

競争法実務対応講座

～独禁法・中小受託取引適正化法（取適法・改正下請法）を中心に、ガイドラインの解説も踏まえて～

- ▶近年、取引環境の複雑化や市場競争の激化に伴い、独占禁止法や中小受託取引適正化法（取適法・改正下請法）への理解と対応が、企業にとってますます重要になっています。特に2026年1月1日の施行を控えた取適法に関しては、実務対応が喫緊の課題となっています。
- ▶こうした背景を踏まえ、本講座では、競争法の全体像ならびに独占禁止法・取適法で特に留意すべき行為類型について、実務で直面するリスクや対応策を学ぶ必要性に焦点を当てます。取引関係における不公正な行為の防止や、優越的地位の濫用に関する具体的判断枠組みの理解は、社内体制整備や取引先対応力の向上に不可欠です。
- ▶本講座では、公正取引委員会での勤務経験を有する弁護士2名が、独禁法・取適法の全体像から、企業結合規制、不当な取引制限、優越的地位の濫用、取適法の対象取引や親事業者の義務、リスクが高い行為の具体例までを、具体事例とガイドラインを踏まえて解説します。中小企業から大企業まで、取引実務における法令遵守やリスク管理のポイントを体系的に学べる、実務担当者にとって必須の講座です。

主要講義項目（詳細な項目はHPをご確認ください）

第1回 競争法概論と企業結合規制

- 第1 総論・取適法・独占禁止法の全体像
- 第2 独占禁止法の規制の概要①
 - 1 不当な取引制限
 - 2 企業結合規制

第2回 不公正な取引方法と優越的地位の濫用と取適法の関係

- 第3 独占禁止法の規制の概要②
 - 3 不公正な取引方法・私的独占
- 第4 優越的地位の濫用の重要なポイント
 - 1 優越的地位の濫用に違反すると？
 - 2 優越的地位の濫用の判断枠組み
 - 3 濫用行為に当たる行為
- 第5 取適法・優越的地位の濫用の近時の課題
 - 1 転嫁円滑化施策パッケージ
 - 2 問題とされる2つの行為類型

第3回 取適法・講習会テキストを含めた講座

- 第6 取適法の重要なポイント
 - 1 取適法に違反すると？
 - (1) 調査／(2) 行政指導／(3) 罰則
 - 2 取適法の対象となる取引
 - (1) 製造委託／(2) 修理委託
 - (3) 情報成果物作成委託／(4) 役務提供委託
 - (5) 特定運送委託
 - 3 親事業者の禁止行為
 - (1) 禁止行為の全体像
 - (2) 特にリスクが高い行為と注意すべきポイント
 - (3) その他の行為
 - 4 親事業者の4つの義務
- 第7 ガイドライン対応

講 師 一色 肇 (いっしき つよし) 弁護士 (長島・大野・常松法律事務所 パートナー)

2002年中央大学法学部卒業、2007年中央大学法科大学院修了。2010年から4年間公正取引委員会に勤務経験を持ち、審査局審査専門官（主査）、企業結合課企業結合調査官（主査）として、数多くの独占禁止法違反事件や企業結合案件の審査を担当した経験を有する。国内外の企業結合規制対応、カルテル規制対応をはじめとした、独占禁止法の分野を中心に取り扱う。

講 師 村上 亮 (むらかみ りょう) 弁護士 (日比谷総合法律事務所 パートナー)

2004年京都大学法学部卒業、2006年神戸大学大学院法学研究科実務法律専攻修了、2018年神戸大学大学院法学研究科博士課程後期課程修了（博士（法学））。2013年から5年間公正取引委員会に任期付職員として勤務した経験があり、独禁法、下請法等を専門とし、独禁法違反事件・下請法違反事件の当局対応、独禁法関わる訴訟・相談対応等を得意とする。著書として、「Q & A 自治体の私債権管理・回収マニュアル」（ぎょうせい 2012年）（分担執筆）、「地方公務員のための債権管理・回収実務マニュアルー債権別解決手法の手引きー」（第一法規 2010年）（分担執筆）。

WEB申込

開催日時 第1回 11月27日(木)／第2回 12月3日(水)／第3回 12月18日(木)
すべて10時～12時30分開催

視聴期間 12月10日(水)～2026年3月31日(火) (申込期限:11月26日(木)12時)

受講料 【法人申込】49,500円(税込)/1社(同一法人内に限り複数名受講可能)
【個人申込】33,000円(税込)/1名

詳細はホームページをご確認ください。

